

日本資本主義論争史を再検討するために

—Germaine Hoston, *Marxism and the Crisis of Development in Prewar Japan* (Princeton University Press, 1986) **をめぐって—

1、日本資本主義論争の再認

明治維新以降の「日本近代」は基本的に近代化された社会だったのだろうか。そしてこの問いかけに「否」と答えるならば、近代ならざる社会的構造は本質的かつ支配的だったのか、あるいは過渡的かつ従属的であったのか。さらにそれらは「日本的」な特質なのかむしろ普遍的に見られる現象なのであったろうか。1920年代後半から1930年代前半における日本経済の構造的機危機に直面した日本のマルクス主義者たちは、日本資本主義の現段階と特質を歴史的に掘り下げ究明する「日本資本主義論争」を開始したことは改めて言うまでもない。方法的かつ概念の対立、分析結果の相違から、広義には「講座派」と「労農派」の陣営に分かれて討論された「日本資本主義論争」は、日本の知識史上最大の論争と評されている。さらに同時代の社会・人文科学から芸術にいたるまでに及ぼした圧倒的影響はさらに著大極まりなく、この論争をオミットして日本近代知識史は絶対に理解しえないと言っても過言ではない。戦前・戦後と決着のつかぬまま論争は1960年代まで引き継がれていくのだが、高度経済成長に伴う日本社会の変化を前にして論争的現実そのものが喪失した感があり、いつの間にか論争史は急速に歴史的過去に置き捨てられてしまった様相すら呈している。しかし議論されかけてそのままになっている論点は意外に数多く、逆に言えば護教論とそのカテキズム解釈に明け暮れた割には、今日から見て重要と思われる論争課題や人物をきちんと把握しない

で置き去りにしてきたとの論もありうるように考えられる。

戦前の論争時期は、山川均がコミンテルン27年テーゼの採択をめぐって第2次日本共産党を離党し、その他の脱退者とともに雑誌『労農』を刊行した1927年から、32年テーゼがコミンテルンから提起され野呂栄太郎の指導のもとで『日本資本主義発達史講座』が刊行された1932年前後を頂点に、思想的弾圧を受ける1937年まで続くのであるが、まず発端であった27年テーゼと「福本イズム」批判との関連も十分に検討されていない。『労農』は法政大学出版会から1973年から1975年に復刻されているが、高橋彦博『日本の社会民主主義政党』¹⁾などの「運動史」にシフトした先駆的研究を除けば、「労農派」の理論的構造に沈着した研究は小島恒久『日本資本主義論争史』²⁾のあと長きにわたる空位期間をようやく石河康国『労農派マルクス主義』³⁾が埋めたばかりの状態である。

ところで論争史を取り扱った先行研究としては、ほぼ同時代にジャーナリズムの立場から整理した内田譲吉『日本資本主義論争』⁴⁾らの先駆的な著書があるほか、戦後では主として「講座派」の立場から何度も書かれてきた⁵⁾。そして長らく「教科書的位置」を占めてきた書は小山弘健の『日本資本主義論争史』⁶⁾で、文庫化されて広範に読まれていたものであった。小山の立ち位置は異端の「講座派」として知られる神山茂夫の議論にやや近く、この神山理論が十分に内在的に分析されないまま「排除」された嫌いもなく

*中部大学大学院国際人間学研究科博士前期課程

**ISBN : 0691077223

はないため、小山の論争史もやや画龍点睛に欠く分りにくい歴史書になっていた。

1970年代前半のマルクス主義の崩壊期に清水幾太郎などのディスカッション『近代日本を考える』⁷⁾が論争の知識社会学的再認を提起したけれども、1970年代は小林良正『日本資本主義論争の回顧』⁸⁾を得たくらいで、議論に深化はなかったと言って差し支えない。ようやく1980年代に入って日本資本主義論争に関係した論争者とその人生を叙述した長岡新吉『日本資本主義論争の群像』⁹⁾が出たものの、これを最後に、論争史は知識界の大きなテーマから完全に姿を消してしまった気配が漂っている。日本資本主義論争が「レトロな過去」となったバブル経済のなかであって、研究もレトロ化する日本の状況が現出したわけであった。思えば1970年代半ばに山崎隆三が「講座派理論の批判的継承のための序説」¹⁰⁾を書き、中村政則が「近代天皇制国家論」¹¹⁾を書いた時点で「講座派」の後継者たちは「講座派」理論の基本構造を放棄し論争は自然消滅していたのであった。かといって「労農派」の勝利が確認されたわけではない事実が論争史の妙であり、まずもって「派」的枠組みを取り払い論争の成果と課題をもう一度見直す作業こそ重要であると思う。

日本マルクス主義の思想を現代の視点から再検討する作業を行っている評者は、将来的な課題として、日本資本主義論争を従来の護教論とは全く異なった視座から分析し直すことを目標としている。今回はその方法論的アプローチの参考文献として、アメリカ合衆国の東アジア近代政治経済思想史の専門家である Germaine Hoston の *Marxism and the Crisis of Development in Prewar Japan* (Princeton University Press, 1986) を紹介し論点を整理する。まずもって著者について

述べておきたい。幼少期を日本で過ごしたホストンは、プリンストン大学にて中国語を勉強し、東アジア研究と政治学を専攻し優秀な成績で卒業。その後、ハーバード大学にて修士号と博士号を獲得した黒人女性である。1980年から1993年にかけてジョンス・ホプキンス大学で教鞭をとるかたわら、1984年から1991年にかけて東京大学や大阪府立大学などを中心に調査を行っている。1992年から現職のカリフォルニア大学サン・ディエゴ校の教授となった。最近の著作には、*The State, identity, and the national question in China and Japan* (Princeton University Press, 1994) がある。日本国内の研究界で急速にマルクス主義への興味の枯渇した80年代、ホストンはまだ存命中であった日本資本主義論争の当事者や研究者に精力的にインタビューを試み、その姿は伝説となっているとも伝え聞く。やはり同時期に日本で研究活動を展開していたミリアム・シルヴァーバーグ (Miriam Silverberg) がその著 *Changing Songs*¹²⁾ (邦訳『中野重治とモダン・マルクス主義』¹³⁾) の訳出により日本の研究界に一定の影響を与えたのに反し、ホストンの労作は言わば「忘れられた書」に甘んじている。

2、ホストンによる日本資本主義論争史のマクロな解釈

標題の語るように、1920年代の危機的文脈において展開した日本マルクス主義の思想的課題を、今日の後発社会における経済発展のジレンマに通底する問題として再評価する本書は、日本資本主義論争の論争点を主要軸として日本マルクス主義の生成・発展過程を全9章において叙述する労作である。ホストンは、本書の目的をマルクス主義にとって本来的でない20世紀と非ヨーロッパ社会のコンテキストに、継起的・

普遍的な歴史発展法則を強調するマルクス主義の理論を注入した際、現実にはどのような矛盾や齟齬が発見されるのかを明示することにあると述べている。これは、マルクス主義の主張する普遍性理論に影響を与えるばかりか、後発社会の近代化を議論するという今日の意義をもった事例研究をも目指している。コミンテルンの革命戦略や政治的動向を射程に入れつつ世界史的な観点から、日本資本主義論争を再論するこの姿勢は、日本マルクス主義の理論的妥当性を、「講座派」対「労農派」史観の機械的な二項対立から議論していた従来の概説書の域を超えるものと評せうる。読まれ方によっては、ロストウ学派の「近代化論」と混同されかねない問題提起が「ポストモダン」台頭以降の日本に本書が訳出されなかった理由かもしれないと言え、ホストンの視角は開発経済学における「内発的発展論」とも通底し、中国マルクス主義との比較の視点など日本の知識史研究の当時の水準をむしろ凌駕していた。

以下、本書の概要を行う。ホストンは本書の前半部において、大正・昭和期の日本社会の状況を政治的・経済的な側面から立体化させ、日本マルクス主義の論争場を再現する。「Ⅰ 設定—大正期における政治・経済・知的傾向—」では、第1次世界大戦後に日本資本主義が直面した経済危機を、都市と農村の二重経済を中心に描写し、不平ある労働者や農民が1918年の米騒動を起点として大正デモクラシーへと連動する過程を概括する。現実の圧制を前にして、自由民主主義を標榜する大正デモクラシーが失敗せざるをえなかった事情を説明したホストンは、その自然な反動として左派と右派によるラディカルな政治運動が発生したことを主張する。伊藤隆の表現を継承すれば、大正期「革新

派」の形成である¹⁴⁾。そして既存の日本国家の構造を合法的な方法で内部から改良することが実現不可能な政策であると確認されたとき、知識人の多くは革命による社会変革を理論化したマルクス主義の思想に引きつけられていったのであると指摘する。「積極的な革命的政治運動を掲げる日本マルクス主義の発展は、大正デモクラシー内部で鍛錬されたのだ」というホストンの指摘は通説を微妙にずらせた説得力のある言葉である。もちろんマルクス主義は、その後すぐに大正デモクラシーに変わる唯一の思想になったわけではない。アナルコ・サンディカリズムやキリスト教社会主義などの西欧社会主義思想の要素が混在した時代も概説的に確認したホストンは、1920年代後半に活躍するマルクス主義者たちが肥沃な思想場から誕生したことを強調する。これはマルクス主義がコミンテルンによって特定のパターンを有して持ち込まれる前に、マルクス主義の理論的コンテンツを「批評する」社会理論的前提が日本知識人に存在したことを論じたことになり、他のアジア諸国のケースと異なって「論争」の前史が存在した事実を証明する伏線を作ったと言えないでもない。

それを踏まえて「Ⅱ 内的要因—1927年までのマルクス主義の展開—」では、日本資本主義論争開始以前の日本マルクス主義の知的傾向が内部から分析される。1920年代から、マルクス主義は翻訳や解説書を通じてその他の西欧思想と平行して日本に普及したが、多くの進歩的知識人はそれを社会主義的ダーウィニズムのように受け取り、西欧思想の最先端の教義であると認識した。「日本におけるマルクス主義は、西欧やロシアのマルクス主義が理解したような首尾一貫した理論として輸入されなかったという点は重要である」とホストンは述べる。すなわ

ち「戦前の日本のマルクス主義者たちが自由に論じていたマルクス主義は、エンゲルスやロシアの理論家によって、マルクスの死後精巧に作り上げられ改訂された教義」(エンゲルスが「科学的社会主義」と規定した歴史的唯物論)であって、これらは特に初期のマルクスに顕著なヘーゲルの「全体理論」の風貌を欠き、むしろ「応用科学」とでも言うべき受容がされたのだ。逆に言えば「全体理論」でなかったマルクス主義の導入がマルクス主義とそれ以外のマクロ社会理論(観)とのアマルガムを創出することになったわけであり、これも他のアジア諸国のケースとは様相を異にする。

経験主義的な折衷や公式の機械的適用の狭間で現実の日本社会を分析しかねていた暗中模索状態の論争場において、1924年に彗星のごとく現れた人物が、約2年半のヨーロッパ留学を終えて西欧マルクス主義を現場知として日本に持ち帰った福本和夫であった。日本資本主義論争以前の「価値ある『独創的』なマルクス主義理論の研究は山川イズムと福本イズムの教義しかない」と述べるホストンは、福本や山川の組織理論をめぐる論争を通じて、マルクス主義は初めて日本化されたと考える。絶対主義的支配を行う政治的上部構造、不完全なマルクス主義理解と精巧な革命方針をもたない党組織、そして革命的な自覚をもたない大衆。「福本が繰り返したように、マルクス主義者は、大衆に影響を与える前にまず自らを内側から純化させる必要があった」のであり、折衷理論から「分離する」ことが必要であった。またその方法論は特殊日本の現状を考慮したマルクス主義解釈でなければならないため、日本経済や社会への経験的分析は必須であり、しかもそのアプローチは唯物史観に依拠すべきであった。このように福本イズ

ムは1927年以前の日本のマルクス主義の適用において高い水準をもっていたにもかかわらず、27年テーゼによってこれが否定されたことによって、マルクス主義を日本化する思想は中断され、そのあいだコミンテルンの指導が日本共産党の戦略論に影響を及ぼすようになった。このホストンの視角は旧来、マルクス主義の公式を機械的に応用しようとした福本を批判した27年テーゼによって「日本マルクス主義」の成立を見る、とくに「講座派」エビゴーネンの弁明とは逆を行く指摘である。

「Ⅲ 外部からの刺激—1922年から1932年までのコミンテルンテーゼ—」では、1922年から1932年のあいだにコミンテルンから提起された日本の革命に関する4つのテーゼ—1922年の「日本共産党綱領草案」、27年テーゼ、31年政治テーゼ草案、32年テーゼ—が分析される。日本資本主義における「封建的残存」を指摘する点は、どのテーゼにも共通する問題であるが、その強調の置き方に準じて革命戦略は180度の転換をなした。農村に顕著な日本の後進性を、特殊日本資本主義が存立・発展するための必要不可欠な再生産基盤とみなすとき、革命は後の講座派が主張する「二段階説」をとる。一方でこの農村と都市の不均衡発展を日本の近代が幼稚な段階であるがゆえの事態として、資本主義発展とともに封建的要素は消滅するものとみなすとき、革命は労農派が主張する「一段階説」をとる。

コミンテルンが後者の革命戦略を提起したのは31年政治テーゼ草案のときであったが、この変更の背景としてホストンが、1930年から1931年にかけて中国共産党を指導した李立三路線の実践と失敗を指摘している点はまことに興味深い。この視点によれば、「一段階説」は中国の都市工作と縦並びで日本に適応されたのであつ

て、これは日本国内で議論されたような封建的残存をどのように定義するかということよりも、もっと政治的な問題であったことが分かる。どちらにしても、日本の現段階を把握するために、コミンテルンがマルクス主義の概念を用いて日本経済や国家の発展過程を明治維新まで遡及して歴史的に分析した意義は大きいことになる。

3、ホストンの論争研究の個別論点をめぐって

前半部で日本資本主義論争の思想的背景を整理したホストンは、「Ⅳ 課題—高橋亀吉とプチ・帝国主義論—」を本書の展開軸として、後半部ではオリジナルな切り口で論争の課題と内容を追求する。1927年4月、高橋によって提起された「プチ・帝国主義」論は、日本資本主義論争の序幕として概説されることはあっても、ホストンのように高橋側の主張からこの論点を評価した研究は皆無であり先駆的であると言える。評者の研究課題でもある高橋亀吉は、日本で最初の経済評論家として、日本資本主義の構造を実証的に分析した人物であり、マルクス主義とはやや異なる地平から資本主義批判を行った思想家である。福本イズム以降しばらくのちのマルクス主義は、理論の普遍的妥当性を日本社会で検証することに重心を置き、日本資本主義の構造的特性や国際関係上の位置を看過する傾向があった。その弊害が機械的な日本帝国主義論にあると考えた高橋は、「プチ・帝国主義」論争において世界の資本主義総体の状況認識を特殊日本社会に単純に応用してはいけないとマルクス主義陣営に警告を行ったわけである。なおこの論点は後述しよう。

「Ⅴ 日本資本主義の発展」では、服部之総を

中心に議論されたマニファクチュア論争が取り上げられる。この論争のポイントは、日本資本主義の発展の起源として強調される西欧からの外圧がかかる以前に、すでに日本経済の内部には資本主義の萌芽が独自にみられていたのではないかという服部の問題提起にある。これは後発社会の発展は、先進国からの外圧によってのみ可能であるという一般的な考えに疑問を投げかけるものであり、またアジア諸国全体のなかで唯一日本が近代化に成功した原因を追求する論争でもあった。考えてみれば、人間関係や党派の利害から服部は「講座派」理論に分類されるが、論理そのものとしては「講座派」の基本形から大きく逸脱した考えと言える。さらに日本の徳川時代後期をマルクスが西欧に対して述べたマニファクチュア期に一致する（いわゆる「厳マニユ」^{ウクラード}。従属的経済制度としての資本主義において支配的生産形態がマニファクチュアであるとする時期）と主張した服部のテーゼは、同時に日本の経済基盤は、その他のアジア社会の構造とは区別されるものだという論点を含んでいた。ここから派生した問題が、「Ⅵ アジア的生産様式と日本史の時代区分」をめぐる論争であった。これは経済的社会構成体の時代のひとつとしてマルクスが列举した「アジア的生産様式」という概念について議論したもので、政治的には、日本の資本主義発展と同様の矛盾を抱えるロシア社会においてレーニンによって黙殺された論争でもある。ホストンは「停滞的」「後進的」な意味合いをもつアジア的生産様式は、正当なマルクス主義の3つの基礎的な普遍的教義—生産力が主要な役割をなすこと、進歩は避けられないこと、社会変革は一様に起きること—を揺るがす問題であったと述べる。もし「アジア的生産様式」が一種の文化的コノテ

ションを有する議論であるとすれば、マルクス主義だけでなく資本主義そのものすら西欧にのみ当てはまる議論なのではないか、という疑問を後進国のマルクス主義者に投げかけることになる。ホストンは旧来「アジア的生産様式」論争を『経済学批判要綱』の「資本主義的生産に先行する諸形態」の訓詁注釈に終始していた議論から解放し、「普遍理論と特殊文化」の問題設定をもって再論している。これはきわめて示唆に富む指摘であり、「アジア的生産様式」を普遍的な歴史発展の途上に設定し、特殊な文化理論から救済するために古代史の諸事実を求めて「世界をさまよった」この概念をめぐる論争をすべて大括弧で括る論評と言って差し支えない。

次いで「Ⅶ 天皇制とマルクス主義の国家論」では、明治維新以降の日本の経済発展における明治国家の役割と、昭和期から発展した帝国主義的な軍事国家の階級的特徴を、日本のマルクス主義者がどのような理論でもって説明したのかを分析する。この論争の問題点は、マルクス主義の概念装置では経済基盤によって決定される上部構造の一部でしかない国家が、日本資本主義の展開においては重要な役割をもって市場経済に介入している事態を「公式」に従っていかにも説明するかであった。社会主義革命「一段階」説をとる労農派では主に猪俣津南雄がこの難題に挑んだ。ブハーリンの国家論の影響を強く受けた猪俣は、国家と個別資本の相互補完性を強調する観点から、個別資本の統合を権力的に行っている日本を帝国主義段階に他ならないものと見做し、国家と結ぶブルジョア勢力を闘争の対象とした。一方、「二段階」説をとる講座派は、天皇制を最高機関とする国家の絶対主義、半封建制的性格を強調した。そして明治維新の段階でこれらの問題を解決していない日本

資本主義は、第一にブルジョア民主主義革命を遂行することによって世界史における「近代」の課題を達成すべきだとした。ただし「近代」を追求する主体は半封建的社会規範や国家権力と緊密に関連している「日本ブルジョアジー」ではありえず、「プロレタリアートと貧農」であることも強調した。

主要な論点の締めくくりとして「Ⅷ 農業問題—二重経済と農村の改革—」では、1930年代以降、ますます深刻化する日本の農業の後進性をめぐるマルクス主義者の解釈を議論する。中心的な論争点は、日本農業の後進的な生産関係や階級関係が、農奴的なものなのか、過少農制的なものなのかを議論することにあった。前者の見解をとる「講座派」は野呂栄太郎を中心に地主と小作人の封建的な主従関係や、地租に現れる国家と農民の関係から「経済外的強制」に基づく農業の封建的残存を主張し、さらに山田盛太郎の登場をもって、この封建制が日本資本主義を存立させるための再生産基盤として把握されるようになる。一方の労農派は、猪俣津南雄や櫛田民蔵を中心に土地所有のブルジョア化や地代の貨幣化などを通じて農業が資本主義的に発展していることを主張した。しかし現実の不均衡発展を前にしたとき、農業問題においては「講座派」が完全に有利の立場にあったことは言うまでもない。

「一段階か二段階か」という革命戦略を前提にして論争は行われているために、議論は詳細な部分に至るほど、観念的で教条的な議論となる点は否定できない。しかし、その初発の問題提起には、普遍性論と特殊性論の狭間で日本資本主義の危機を正確に捉えようとした日本のマルクス主義者たちの軌跡が伺えるだろう。1930年代を近代日本の「危機」として伝え、その打開策

をマルクス主義の理論体系から発見しようとしていた点においては、「講座派」も「労農派」も同じ歴史的使命を背負っていた点が大きく、ホストンの視点に立つと両陣営の「差異性」よりも、後進国のマルクス主義者が同時に抱え込んだ「共通性」を論じることの方が重要であることに気付かされる。そして本書の何よりの功績は、マルクス主義を通過したことの無い現代の人間からすれば、理解不能で退屈な理論闘争とも映りかねない「日本資本主義論争」を、マルクス主義的概念の一本槍でのみ整理してきた従来の護教論的な論争史から解放し、後発社会発展の矛盾を「普遍理論」から理解するという、今日的で世界史的な意義をもって再評価を試みたことにあると考える。その果敢な切り口によって論争史は見事に現代へと蘇生したのである。

4、ホストンから継承する課題

後発社会・日本の特殊な経済思想のあり方を、日本マルクス主義の理論を内在的に整理することを通じて、歴史的に解き明かしたホストンは、マルクス主義の「公式」が世界史の文脈においては必ずしも貫徹しないことを本書で強調している。ホストンの議論によれば、結局欧米諸国から遅れて資本主義化した日本は「封建的なもの」であるかどうかは別にしても資本主義一般に解消できない遺物のようなものを引きずらずに、またある場面ではそれを再利用することなしには近代化の路線を歩むことが困難であったといえることができる。そしてこうした後発社会特有の問題は、とりわけ工業と農業の不均衡発展、農村における封建制の残存において顕著に現れるのであって、それはまさに「講座派」マルクス主義がとりわけ強調した日本資本主義の構図であったかも知れない。またマニファクトリア

論争や国家論をめぐる問題など、旧来のマルクス主義の発展段階論では把握しきれず、むしろアメリカ政治社会学が先駆的に究明の光を照射してきた論点もある。すなわち、後進国の資本主義発展には、諸外国からの外圧だけでなく前時代から脈々と引き継がれる人的な遺産、内的な発展が必須であり、その継承性は否定的であるとは限らないという視点であり、これは比較政治学者・スコッチポル (Theda Skocpol) の比較革命研究でさらに先鋭化された議論が展開されている¹⁵⁾。また国家論では批判的となったが、資本主義の初期段階においては、近代化を誘致する独裁的な国家の政策「上からの近代化」が一時的に必要な圧制であったことは「開発独裁」概念で今日では市民権を得ている¹⁶⁾。これは後発社会の経済発展を考えるうえで重要なヒントになることは間違いない。そして、こうした断絶の際立つ「上から」または「外から」の近代化の問題は、後発社会の発展における「文化的断絶と飛躍」の課題を現象し、ウェーバーが提起した個別個性的で多様な資本主義の「型」問題¹⁷⁾に近づくこともホストンのいまひとつの読み方である。

最後に評者の関心に引き付け、ホストンが第5章で論じた高橋亀吉に関して若干の論点をここで提示したい。本書において、ホストンは、マルクス主義の「公式」から逸脱する特殊日本的な資本主義の「型」を左翼陣営に投げかけた高橋の問題提起を、「日本資本主義論争」が開始されるに至った契機として高く評価している。これは高橋の議論をマルクス主義に完全に論破されたものとして過少評価し、野呂や猪俣の理論的勝利をもって日本資本主義論争の始まりとみなす、従来の論争史の解釈を180度転換させる主張であるといえる。たしかにホストンが繰り返

し主張するように、高橋は日本の特殊な経済発展がいかに西欧の発展と異なる道を歩んでいるのかを先駆的に分析し、その延長線上で日本資本主義の現段階を西欧の帝国主義とは全く性質の違う「プチ・帝国主義」の段階に位置づけた。しかし、高橋がアイロニカルな響きをもつ「プチ・帝国主義」という造語を用いて日本資本主義を表現したのは、西欧との差異性を強調する以上に重要な目的があったと考えられる。それは、第1に日本資本主義を、金融資本を媒体とした帝国主義段階に概念化し、その理解に基づいて、マルクス主義の革命理論を機械的に日本に当てはめようとする教条的な左翼の戦略論に改変を求めたのはもちろんのこと、第2には「資本主義崩壊論」とセットになった「帝国主義」論とは異なる後進国特有の帝国主義認識を導入し、資本主義の内部的改変の可能性を追求しようとしたことにある。高橋の議論は現状認識としては後の「講座派」(とくに神山理論)に近く、資本主義の段階論としては「労農派」的でもあり、一方資本主義そのものの理解は石橋湛山に近いという微妙な中間物であった。論争の起こる3年前まで、政治研究会にて無産政党綱領の調査部長を担当していた高橋にとって、無産階級運動とりわけ農民運動は、社会の多元化と民富形成を実現するための「下からの近代化」にほかならず、それは社会主義革命によってではなく、議会政治を通じた社会民主主義的な方法で遂行されるべきものであった。

この辺りの事情を理解するために、高橋の主張する「プチ・帝国主義」論を簡単に確認したい。まず高橋は、第1次世界大戦以降の世界情勢は、「盛時」から「末期」の帝国主義へと質的發展している、これらの変化に応じて帝国主義の現状認識も修正されなくてはならないと主張す

る。盛時と末期とでは、帝国主義の具体的現象はどのように異なるのであろうか。高橋が、帝国主義末期の新事態として特に重視したのは、盛時において領土の「侵略と拡大」を英雄的偉業とみなしていた帝国主義列強が、末期には一転して、既得の植民地を安全に保証せんとする「平和と現状維持」の推進者に変化したという点である。このような情勢のもとで日本のような後進帝国主義国が、帝国主義戦争を闘いとる見込みが絶望的であることは明らかである。国際経済のルールが変更した今、「現状維持」を破らんとする新侵略者は、平和条約の名のもとにおいて、列強国から制裁を加えられる立場となったのだ。末期の帝国主義時代における日本のアジア侵略を批判する高橋は、ホストンが暗示するような日本の帝国主義拡大を擁護する立場には決していない。むしろその非人道的な侵略が、国際社会からいかに孤立する結果をもたらすかを批判している点では、典型的な反戦論者であったと言える。ただし高橋は、食糧難や人口過剰問題に苦しむ日本資本主義の行詰まりが、必ずやその国内矛盾を国外へ転化せざるをえない実情にあることを自明の理とみなしていた。しかも、それらの矛盾が、列強帝国主義の採用するブロック経済、移民制限などの外圧によって激化されているとなれば、その解決はなおさら国内だけでは困難である。高橋にとって、日本の拡張意欲は不本意ながらも必要悪であった。

ただここで重要なことは、日本経済の後進性を領土侵略によって解決しようとした当時の日本の帝国主義的拡大を高橋は、後の講座派が「軍事的・封建的帝国主義」と規定するような特殊な帝国主義概念で捉えていたかどうかにある。高橋の「プチ・帝国主義」論に似た「軍事的・封建的帝国主義論」とは、レーニンが、1915年か

ら1917年にかけて、ロシア帝国主義の特徴づけに際して使用した概念であり、日本では32年テーゼにおいて参照された。その内容は、日本やロシアのような「資本主義最後の段階」に到達していないにもかかわらず、帝国主義的侵略を行う国の内的衝動力を説明したものであり、レーニンが、これを資本主義の後進国特有の経済的・下部構造的諸矛盾の激化にあると考えた。「国内の狭隘な市場が、対外的に帝国主義的侵略をもたらす」という見解は、高橋が1920年代の日本の食糧難、人口過剰問題をもって、アジア侵略を必然とみなしたのと同じ視点に立つといえる。

ただ、高橋の「プチ・帝国主義」論には、後のロシアや戦後日本の志賀・神山論争で展開されたような、後発帝国主義の特徴を、異質な政治的上部構造、ツァーリズムや天皇制の絶対主義、あるいは彼らが採用する政策によって必然的化されたと考える視点はない。むしろ、日本が西欧のような「資本主義的帝国主義」に発展できず、「プチ」あるいは「軍・封的」な段階でとどまっているのは、講座派や高橋自身が強調した日本の特殊性によるのも然りながら、日本の地理的条件や資源の欠乏がもたらす限界、あるいは、欧米列強が末期帝国主義段階に至って、移民制限やブロック経済を採用し、新興国を世界市場から締めだしていることに停滞の原因があると考えられる。すなわち、日本やロシアが後発帝国主義国であるゆえは、それらが遅れて歪な資本主義化をしたからという時系列的な問題ではなく、先進帝国主義国の台頭および衰退と緊密に関係しあう、共時的、相互補完的な問題として捉えなくてはならないのだ。このように後発社会の特殊な経済発展を、高橋のように先進国の植民地政策や保護貿易などと同時並行的な

世界経済史的連関のなかで捉えなおすとき、後発社会が抱える発展のジレンマは、一国内の革命で解決するような単純な問題ではないことはもちろんのこと極めて世界史的な課題であることが理解できる。こうした問題設定は、ホストンのように後発社会の特殊性を肯定的に強調して、普遍性論の限界に挑むことを目的とした論調には欠如した視点であり、ホストンの課題を生かすためには、先進地域と後発社会の比較分析だけでなく、両者の連関性や共時性を重視した世界システム論的な視座を導入することが必要であると考え¹⁸⁾。本書は多くの独創性に富みながら宇野弘蔵を分析対象外にしてしまった点も一外在的批判とは言え、ホストンの視野から¹⁹⁾は扱いにくかった思想家であったからであるかも知れない。

注

- 1) 高橋彦博『日本の社会民主主義政党』、法政大学出版局、1977年。
- 2) 小島恒久『日本資本主義論争史』、ありえす書房、1980年。
- 3) 石河康国『労農派マルクス主義』上下、社会評論社、2008年。
- 4) 内田穰吉『日本資本主義論争』、清和書店、1937年。これを拡大・再編集したのが戦後の『日本資本主義論争』上下、新興出版社、1949年、である。
- 5) 戦後に書かれた主要な論争史(他の脚注で触れたもの以外)を年代順に並べる。
社会経済労働研究所編『日本資本主義論争史』、伊藤書店、1947年。
対馬忠行『日本資本主義論争史論』、黄土社、1947年。
日本経済機構研究所編『日本資本主義論争前進のために：労農派批判』、白林社、1948年。
風早八十二、豊田四郎『新日本資本主義論争』、大学新聞連盟出版部、1948年。
豊田四郎『日本資本主義論争批判』全3巻、東洋経済新報社、1958年。
高内俊一『現代日本資本主義論争』、三一書房、

- 1961年。
『大系国家独占資本主義—日本の国家独占資本主義—』、河出書房新社、1970年。
毛利健三「ファシズム下における日本資本主義論争」(長幸男、佳谷一彦編『近代日本経済思想史』第2巻所収、有斐閣、1971年。
小林晃「日本資本主義論争」(篠藤光行、福田豊編『日本社会党』所収)、労働大学、1973年。
大石嘉一郎「日本資本主義論争と農業=土地問題」(歴史科学協議会編『歴史科学大系』第9巻所収)、校倉書房、1976年。
なお長岡新吉(注9)以降には以下の若干の著作がある。
青木孝平編『天皇制国家の透視—日本資本主義論争1—』、社会評論社、1990年。
河西勝編『世界農業問題の構造化—日本資本主義論争2—』、社会評論社、1990年。
中林真幸「日本資本主義論争」(杉山伸也編集『「帝国」の経済学』)所収、岩波書店、2006年。
- 6) 小山弘健『日本資本主義論争史』上下、青木書店、1953年。
 - 7) 有沢広巳、玉野井芳郎編『近代日本を考える』、東洋経済新報社、1973年。
 - 8) 小林良正『日本資本主義論争の回顧』、白石書店、1976年。
 - 9) 長岡新吉『日本資本主義論争の群像』、ミネルヴァ書房、1984年。
 - 10) 山崎隆三「講座派理論の批判的継承のための序説」(大阪市立大学経済学会『経済学年報』通号35号)、1975年2月。
 - 11) 中村政則「近代天皇制国家論」(『大系日本国家史近代I』)、東京大学出版会、1975年。
 - 12) Miriam Silverberg, *Changing Songs*, Princeton University Press, 1990
 - 13) 林淑美、林淑姫、佐復秀樹訳『中野重治とモダン・マルクス主義』、1998年、平凡社
 - 14) 伊藤隆『大正期「革新派」の成立』、塙書房、1978年
 - 15) Theda Skocpol, *States and Social Revolutions: A Comparative Analysis of France, Russia, and China*, Cambridge University Press, 1979
 - 16) 上山春平『明治維新の分析視点』、講談社、1968年、などで提唱された「明治政権=初期ブルジョア国家論」は今日から見れば「開発独裁政権論」として再読できる。
 - 17) マルクスとウェーバーの問題設定の違いを、「日本資本主義論争」に絡めながら論じたものとして、内田芳明『ウェーバーとマルクス—日本社会科学の思想構造—』、岩波書店、1972年がある。
 - 18) 磯前順一、ハリー・D.ハルトゥーニアン編『マルクス主義という経験：1930-40年代日本の歴史学』、青木書店、2008年、は日本資本主義論争と講座派歴史学を今一度日本近代知識史の大枠で再検討を試みた書で、論争への新たな光を当てた「リバイバルの魁」であろうか。
 - 19) 宇野についてはアメリカ社会科学の最近の成果として Andrew E. Barshay, *The Social Science in Modern Japan: The Marxian and Modernist Traditions*, University of California Press, 2004. (邦訳(山田鋭夫訳)『近代日本の社会科学—丸山眞男と宇野弘蔵の射程』NTT出版、2007年)がある。評者による同書の書評は『貿易風』3号(2008年)所収。